

経済産業省の宇宙関係予算について (令和7年度予算案・令和6年度補正予算)

令和7年1月

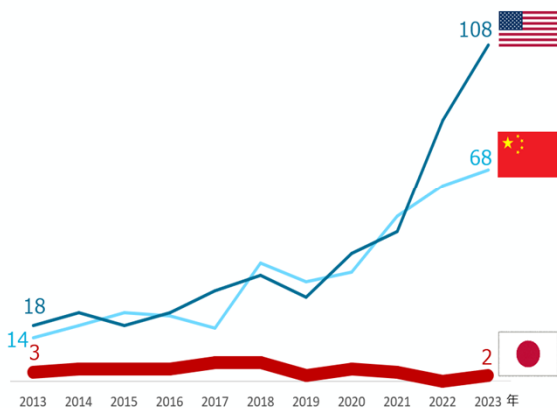
製造産業局 宇宙産業課

産業構造の变革

- 米国や中国は打上げ回数を増加。しかしながら、我が国は依然として限られた内需に対応する一品ものの開発体制から脱却できていない。実際、打上げ回数は10年前と変わっていない。
- このように産業基盤が脆弱な状況において、日本が現状維持を選択することは、成長する宇宙市場の獲得を逃すリスクだけでなく、安全保障上の大きなリスク（※）となる可能性もある。
- 経済産業省はこれまで機器・技術単位での開発・実証を中心に取り組んできた。
- 今後、日本の宇宙産業が国際競争力を持ち、持続的に成長するために、現状の①衛星データ利用が少なく、②衛星の生産も少なく、③打上機会も少ない「三すくみ」の産業構造から、「好循環」な産業構造への変革が必要。
- 宇宙戦略基金含め様々な経済施策を一体的に講じていくことで、衛星の量産やロケットの高頻度打上げ等が可能な、強靱な宇宙サプライチェーンを有する産業構造を目指す。

※宇宙安全保障構想（令和5年6月13日 宇宙開発戦略本部決定）において、「防衛力は強力な国内宇宙産業と活力あるイノベーション基盤によって支えられている」と記載されている。

ロケット打上げ数の推移



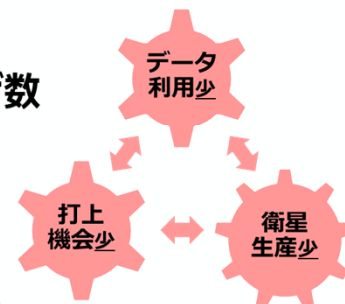
出典：内閣府宇宙開発戦略推進事務局調べ（打上げ成功のみカウント）

ここ10年で
中国・米国は
5倍・6倍と打上げ数
を伸ばす

一方、日本は**横ばい**

宇宙産業を变革する

「三すくみ」の産業構造



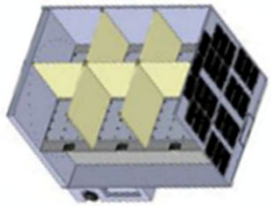
「好循環」な産業構造



1. 令和7年度予算案について

● 超小型衛星の汎用バスの開発・実証支援 4.8億円

- 民生技術を活用した宇宙部品を用いた超小型衛星の汎用バスの開発や軌道上実証を支援する。



低価格・高性能・短納期な
汎用衛星バスを開発



小型衛星コンステレーション ビジネスの国際競争力の強化

- 通信、観測ビジネス等への活用
- 海外への輸出

● 衛星データを利用した新たなビジネスの開発等に対する支援 3.0億円

- 衛星データを利用した新たなビジネスの創出の促進するため、多様な衛星データをプラットフォームに搭載し環境整備を行う。



国が地域の衛星データを蓄積



衛星データを利用した社会課題の 解決につながるビジネスを促進

<参考> 宇宙関連予算（令和7年度予算案）

無人自動運転技術の開発等の衛星データを活用した各種実証事業 24.4億円

無人航空機、自動走行車における準天頂衛星システム等を活用した運行管理・安全技術等の開発・実証を行う。

次世代電池（全固体電池等）の研究開発 20.0億円

宇宙利用が期待されている全固体電池やリチウムイオン電池等の次世代電池技術の研究開発を行う。

次世代素材技術（CFRP等）の研究開発 20.9億円

ロケットや衛星での活用が期待されるCFRPの軽量化技術・接合技術等、宇宙利用可能な次世代素材技術等の研究開発を行う。

2. 令和6年度補正予算について

● 宇宙戦略基金事業 1,000億円

● 産業構造の改革・強化を目指したスタートアップ含む民間企業等に対する技術開発・実証、商業化等の支援を強化する。

● 令和5年度補正予算では、国民の生活や産業を支え、安全保障にも寄与する重要な基盤となる衛星コンステレーションの早期構築に向けて取り組んでいる。経産省で実施する「商業衛星コンステレーション構築加速化」等の全テーマで審査を進めており、順次採択結果を公表中。年度内に全テーマについて採択完了予定。

● 令和6年度補正予算では、昨年度補正で支援する衛星コンステレーションの構築を支えるロケット打上げや衛星データ等の周辺産業を強化していく。

令和5年度補正予算（1,260億円）

国民の生活や産業を支え、安全保障にも寄与する重要な基盤となる「衛星コンステレーション」の早期構築等に向けて取り組んでいる。

商業衛星コンステレーション構築加速化

多数の衛星を配備することで高頻度の観測やリアルタイム通信を可能とする「衛星コンステレーション」について、一定地域でのサービス展開が可能な基数配備の実現



令和6年度補正予算（1,000億円）

民間ベースでの開発が加速し国際競争が激化するロケット製造や衛星データ利活用等のコンステレーションを取り巻く産業において、投資の遅れをとると、国際競争に劣後し自律性を損ないかねないばかりか、打上費用が継続的に海外流出し続けることとなる。

➡ 衛星コンステレーションの構築を支えるロケット打上げや衛星データ等の周辺産業を強化していく。

(参考) 経済産業省における宇宙関係予算

● 令和7年度予算案・令和6年度補正予算で実施する事業

事業概要	令和7年度予算案	令和6年度補正予算案
1. 宇宙予算	7.8億円	1,000億円
超小型衛星の汎用バスの開発・実証支援	4.8億円	
衛星データを利用した新たなビジネスの開発等に対する支援	3.0億円	
宇宙戦略基金事業		1,000億円
2. 宇宙関係予算	65.3億円	
無人自動運転技術の開発等の衛星データを活用した各種実証事業	24.4億円	
次世代電池(全固体電池等)の研究開発	20.0億円	
次世代素材技術(CFRP等)の研究開発	20.9億円	
合計	73.2億円 + 1,000億円	

● 既存基金事業にて実施している事業

過年度の予算にて措置している以下のとおり事業を実施中。

◆ 経済安全保障重要技術育成プログラム (令和3年度補正予算・経産省計上分1,250億円の内数)

- 光通信等の衛星コンステレーション基盤技術の開発・実証 (600億円)
- 船舶向け通信衛星コンステレーションによる海洋状況把握技術の開発・実証 (147億円)
- 高感度小型多波長赤外線センサ技術の開発 (50億円)

◆ 中小企業イノベーション創出推進事業 (令和4年度第2次補正予算・経産省分542.4億円の内数)

- 月面ランダーの開発・運用実証 (147億円)
- 衛星リモートセンシングビジネス高度化実証 (120億円)

ほかにも、**宇宙開発利用推進費**にて、宇宙太陽光や月面のエネルギー関係の支援事業を内閣府とともに実施していく。 4